

(様式7)

事業計画書目次

[磯子 区] 3款 2項 1目 自主企画事業費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	区総合調整費	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	
2	区民満足度向上事業	6,377	6,377	7,241	7,241	△ 864	△ 864	○
3	広報・案内事業	4,710	4,547	7,552	7,469	△ 2,842	△ 2,922	
4	区の魅力創出・発信事業	1,570	1,570	1,653	1,653	△ 83	△ 83	
5	環境行動推進事業	6,139	6,139	6,782	6,782	△ 643	△ 643	○
6	区づくり経営事業	4,749	4,749	1,945	1,945	2,804	2,804	
7	商店街にぎわいづくり事業	4,180	4,180	4,180	4,180	0	0	
8	まちの美化推進事業	2,285	2,285	2,465	2,465	△ 180	△ 180	○
9	健民祭応援事業	2,714	2,714	2,714	2,714	0	0	
10	自治会町内会振興事業	4,582	4,582	5,174	5,174	△ 592	△ 592	
11	磯子まつり事業	4,300	4,300	4,300	4,300	0	0	
12	「区民のちから」発揮・活用事業	1,307	1,307	1,307	1,307	0	0	
13	多文化共生推進事業	1,560	1,560	1,419	1,419	141	141	○
14	地域の居場所づくり支援事業	2,600	2,600	2,600	2,600	0	0	
15	自治会町内会活動デジタル化支援事業	4,870	4,870	3,000	3,000	1,870	1,870	○
16	地域と一緒に作る防災・減災事業	8,948	8,948	8,288	8,288	660	660	○
17	地域・学校防犯力強化事業	1,223	1,223	1,311	1,311	△ 88	△ 88	
18	交通安全啓発事業	3,081	3,081	3,595	3,595	△ 514	△ 514	

[磯子 区] 3款 2項 1目 自主企画事業費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
19	災害時要援護者支援事業	1,490	1,490	1,395	1,395	95	95	
20	地域文化活性化事業	1,589	1,589	2,128	2,128	△ 539	△ 539	
21	区民スポーツ振興事業	920	920	1,100	1,100	△ 180	△ 180	
22	青少年育成活動助成事業	860	860	962	962	△ 102	△ 102	
23	子育て応援事業	5,498	5,498	6,886	6,886	△ 1,388	△ 1,388	○
24	保育園地域子育て支援事業	836	836	827	814	9	22	
25	親子の笑顔サポート事業	2,952	2,952	2,298	2,298	654	654	○
26	磯子区地域福祉保健計画推進事業	9,159	9,159	6,749	6,749	2,410	2,410	
27	区民の健康づくり応援事業	2,711	2,711	1,892	1,892	819	819	○
28	高齢者みんなで支えるまちづくり事業	1,328	1,328	1,396	1,396	△ 68	△ 68	
29	障害者地域生活サポート事業	1,432	1,432	934	934	498	498	
30	食と暮らしの安全確保・啓発事業	949	949	995	995	△ 46	△ 46	
—	自治会町内会ICT利活用支援事業	0	0	1,800	1,800	△ 1,800	△ 1,800	
	計	95,919	95,756	95,888	95,792	31	△ 36	

令和5年度 事業計画書

事業区課	磯子区	総務課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費		1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	区総合調整費			政策番号		政策指標	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	1,000					1,000	
令和4年度	1,000					1,000	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市債+一般財源	500	500	1,000	1,000	1,000	1,000
決算	0	15,251	4,746			
市債+一般財源	0	15,251	4,746			

事業概要	区役所業務に係る新たな区民ニーズや予算編成時には把握できない緊急課題等に対応するために、必要な経費を執行します。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	なし							
運営方針等との関連	令和4年度磯子区運営方針「安全・安心なまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	新たな区民ニーズや緊急課題等に対し、解決策を検討し、適切に対応するために事業を実施します。 本事業は、予算をあらかじめ確保しておくことで、「地域の皆さまとともにつくる笑顔あふれるまち・いそご」の実現を目指します。							
根拠・データ等	【根拠】 過去の実績（緊急課題等に対応するための経費のため） 【実績（決算額）】 平成30年 1,242千円（セキュリティ向上を目的とし、急ぎょ電子錠を設置する必要があったため） 令和元年 実施なし（緊急で対応すべき案件が無かったため） 令和2年 15,251千円（新型コロナウイルス感染症対応のため） 令和3年 4,767千円（新型コロナウイルス感染症対応のため）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区民意識調査における生活意識で、満足している割合	単位	目標	—	—	70	—	71	—
	%	実績	—	69.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年で実施します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	区総合調整費	1,000	1,000	0
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
	細事業合計	1,000	1,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整
	角田 恭子	中川 敦之	河村 裕之

事業区課 磯子区 総務、税務課 新規拡充 □ 新規 □ 拡充 事業評価書番号 -

(単位:千円)

区分 金額 財源内訳 一般財源等

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度

事業概要 事業開始年度 根拠法令・方針決裁等 運営方針等との関連 ①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性) 根拠・データ等 事業指標 事業スケジュール

(単位:千円)

細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明

課長 角田 恭子 係長 高橋 千春 庶務 魚住 真人

事業区課 磯子区 区政推進課 新規拡充 □ 新規 □ 拡充 事業評価書番号 -

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 国 県 諸収入 一般財源等 市債 一般財源

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度

事業概要 事業開始年度 根拠法令・方針決裁等 運営方針等との関連 ①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性) 根拠・データ等 事業指標 事業スケジュール

(単位：千円)

細事業 (事業内訳) 細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明

課長 金川 守 係長 大熊 光子 広報相談 金子 舜

事業区課	磯子区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	区の魅力創出・発信事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,570	0	0	0		1,570
令和4年度	1,653	0	0	0		1,653
増△減	△ 83	0	0	0	0	△ 83

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	1,958	1,794	2,403	2,000	2,000	2,000
算 市債+一般財源	1,958	1,794	2,403	2,000	2,000	2,000
決 事業費	1,785	2,340	2,038			
算 市債+一般財源	1,785	2,340	2,038			

事業概要	磯子の魅力を創出し、区内外へ発信することで、区民の回遊性を高めるとともに、区外からの誘客を促します。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	堀割川魅力づくり活動補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度磯子区運営方針「地域の力と魅力にあふれるまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	磯子区には、地域で愛されている食べ物や、磯子ならではの風景、歴史など、様々な魅力資源が数多く存在します。また、多くの団体が地域で親しまれている魅力資源（まちの歴史的資産や水・緑等の自然）に関する活動を行っています。本事業では、貴重な区の魅力資源を継続的に掘り起して、その支援や情報発信を行っていくことで、区民の区への関心や愛着の醸成を図るとともに、区民の回遊性を高め区外からの誘客を促進することで、地域の活力向上を図ることを目的としています。							
根拠・データ等	区民意識調査、過年度実施アンケート結果、区民要望等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区民意識調査において磯子区に対して「愛着や誇り」を感じている割合	単位	目標	75		76		77	
	%	実績		73.9				
パンフレット等配架数	単位	目標	200	7,000	10,000	7,000	7,000	7,000
	部	実績	4,223	15,366				
事業スケジュール	令和2年度 磯子区プロモーションパンフレットの作成 令和3年度 磯子区プロモーションウェブサイトの作成 令和4年度 「磯子の逸品」冊子改訂版の作成 令和5年度 「磯子の逸品」冊子の中国語版の作成							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	磯子区の魅力発信事業	1,350	1,270	80
②	企業等連携推進事業	0	163	▲ 163	環境行動推進事業へ移管
③	堀割川の魅力づくり活動支援事業	220	220	0	
	細事業合計	1,570	1,653	▲ 83	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 金川 守	係長 江原 歳允	企画調整 係 深川 明日香
--------------------	---------	----------	---------------

事業区課	磯子区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	-
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	環境行動推進事業			政策番号		政策指標
						前年度事業名称
						実施番号
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	6,139	0	0	0		6,139
令和4年度	6,782	0	0	0		6,782
増△減	△ 643	0	0	0	0	△ 643

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	3,280	4,145	4,292	3,280	4,145	4,292	3,543	3,599	4,565	6,139	6,139	6,139	6,139	6,139	6,139	6,139	6,139
市債+一般財源	3,280	4,145	4,292	3,543	3,599	4,565	3,543	3,599	4,565	6,139	6,139	6,139	6,139	6,139	6,139	6,139	6,139	6,139
決算	3,543	3,599	4,565	3,543	3,599	4,565	3,543	3,599	4,565	6,139	6,139	6,139	6,139	6,139	6,139	6,139	6,139	6,139
市債+一般財源	3,543	3,599	4,565	3,543	3,599	4,565	3,543	3,599	4,565	6,139	6,139	6,139	6,139	6,139	6,139	6,139	6,139	6,139

事業概要	SDGsの理念を踏まえ、脱炭素社会の実現や「横浜市地球温暖化対策実行計画」の目標達成に向けて、区民・事業者・団体等と行政が協働することにより、温暖化防止行動・省エネを推進します。
事業開始年度	平成16年
根拠法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に係る法律、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜みどりアップ計画、磯子区環境行動推進本部設置要綱
運営方針等との関連	令和4年度磯子区運営方針「地域の力と魅力にあふれるまち」

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 温暖化対策・脱炭素化推進事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 太陽光発電システムの展示 区役所内に新たな技術を活用した太陽光発電システムを展示し、各家庭における太陽光パネルの導入や省エネなどの脱炭素につながる行動を促進します。 (2) 移動型ミスト装置の設置 夏季期間中、区役所や区内公共施設において移動型ミスト装置を設置し、温暖化対策に関する啓発を行います。 (3) いそごどもエコフェスタの開催 いそごどもエコフェスタを開催し、環境行動への意識啓発や関心を促します。 (4) いそごエコスクールの開催 工作や体験を通じて楽しみながら地球環境について学ぶことができる体験型工作イベントを実施し、環境行動への意識啓発や関心を促します。 (5) 湾岸企業見学バスツアーの開催 磯子事業会と連携して親子向けの企業見学バスツアーを実施し、企業の取組を通して温暖化や脱炭素化について学ぶことで環境行動への意識啓発や関心を促します。 (6) 区内企業による出前授業の開催 磯子事業会と連携して区内小学校を対象とした出前授業を実施し、温暖化や脱炭素化について学ぶことで環境行動への意識啓発や関心を促します。 (7) グリーンカーテンの普及啓発 区内の保育園や学校、公共施設における壁面緑化の実施を支援します。また、壁面緑化の様子を各施設のホームページ等に掲載いただくことで、グリーンカーテンの普及活動を推進します。 (8) 打ち水の実施 区内のイベントや夏祭り、打ち水の実施や用具の貸し出しを行うことで温暖化対策に関する啓発を行います。 磯子のまち花いっぱい事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 花の種配布等事業 区民向けに花の種や球根を配布し、自宅の玄関先や集合住宅のエントランスに蒔くなど、まちなかの景観向上を推進します。 (2) 花と緑の維持管理 磯子区総合庁舎前に設置している花時計の維持管理を行います。また、区内主要駅前等の緑化を、委託及び地域との協働により実施します。 <p>本事業は、脱炭素社会の実現に向けて、気候変動等に関する理解を深める啓発を実施することで、省エネ行動の推進や再エネ等の導入に取り組むなどの脱炭素型ライフスタイルへの転換を促すことを目的としています。さらには、区内の緑化・景観向上を目的としています。</p>
	根拠・データ等

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
イベント参加者アンケートにおいて環境行動を意識して、ライフサイクルシフトするとした人の割合	単位	目標				60	61	62	63
	%	実績			58				
グリーンカーテン苗配付施設数	単位	目標	60	60	60	60	65	65	65
	施設	実績	48	51					
花を植える箇所数	単位	目標	150	150	200	250	250	300	300
	箇所	実績	186	214					

事業スケジュール	<ol style="list-style-type: none"> 温暖化対策・脱炭素化推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 平成16年度：事業開始（グリーンカーテン、いそごどもエコフェスタ） 平成23年度：打ち水開始 令和元年度：いそごエコスクール開始 令和4年度：太陽光パネル設置 令和5年度：夏季期間中の移動型ミスト装置設置 磯子のまち花いっぱい事業 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度：花時計を区役所前に設置（令和元年度から区づくり推進費で維持管理） 令和元年度：花の種配布開始
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	温暖化対策・脱炭素化推進事業	2,533	2,250	283	事業内容の変更及び事業統合による増
	②	いそごECOアクション事業	0	1,150	▲ 1,150	事業統合による減
	③	磯子のまち花いっぱい事業(ガーデンネックレス関連事業)	3,606	3,382	224	実績、人件費による増
	細事業合計		6,139	6,782	▲ 643	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整	係
	金川 守	江原 歳允	渡辺 菜穂	

事業区課	磯子区		区政推進課			新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	-				
予算区分	自主企画事業費		街づくり推進費										
歳出予算科目	一般会計		3	款	2	項	1	目	枝番号	前年度事業名称			
事業名称	区づくり経営事業					政策番号		政策指標		施策番号		施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,749	0	0	0		4,749
令和4年度	1,945	0	0	0		1,945
増△減	2,804	0	0	0	0	2,804

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	3,710	1,862	4,003
算 市債+一般財源	3,710	1,862	4,003
決 事業費	3,365	1,816	3,495
算 市債+一般財源	3,365	1,816	3,495

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,900	4,200	1,900
1,900	4,200	1,900

事業概要	区民ニーズを踏まえ、区の行政運営を効果的・効率的に推進するため、主要事業の企画・進行管理、区内事業の総合調整及び区民ニーズの調査等を実施します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、横浜市市民協働条例、区における総合行政の推進に関する規則							
運営方針等との関連	令和4年度磯子区運営方針「地域の力と魅力にあふれるまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 主要事業の企画・進行管理、総合調整事業 区役所が目標達成に向けて組織一丸となって取り組むため、区運営方針を策定し、広く区民へ周知します。 また、令和4年度に実施した区内案内板点検調査結果で補修が必要と判断された案内板があることから、令和5年度は優先順位の高いものについて補修を実施し、その他の案内板についても、令和6年度以降、順次実施していきます。 さらに、環境美化の観点から、全ての案内板について年1回の清掃を実施します。</p> <p>2 区民意識調査事業 磯子区の地域特性や生活環境、行政サービス、地域活動、防災、健康・福祉などについて、区民の皆さまの意識やご意見、ご要望を把握することにより、今後も住みよいまちをつくるための基礎資料とします。</p> <p>本事業は、主要事業の企画・進行管理、区内事業の総合調整、区民意識調査等を実施することにより、区民ニーズを踏まえながら、区の行政運営を効果的・効率的に推進することを目的に実施するものです。</p>							
根拠・データ等	区民要望 等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区民意識調査において定住意向を「住み続ける」と回答した割合	単位	目標	75		76		77	
	%	実績	74.3					
事業スケジュール	<p>1 主要事業の企画・進行管理、総合調整事業（毎年実施）</p> <p>2 区民意識調査事業（隔年実施 令和5年度実施）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	主要事業の企画・進行管理、総合調整事業	2,349	1,945	404	案内板補修費の増
	②	区民意識調査事業	2,400	0	2,400	隔年実施による増
細事業合計			4,749	1,945	2,804	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整
	金川 守	江原 歳允	江成 涼子

事業区課	磯子区	地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	商店街にぎわいづくり事業			政策番号		政策指標	
						施策番号	
							施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,180	0	0	0		4,180
令和4年度	4,180	0	0	0		4,180
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	4,190	4,170	4,450
市債+一般財源	4,190	4,170	4,450
決算	4,126	3,041	4,156
市債+一般財源	4,126	3,041	4,156

令和6年度	令和7年度	令和8年度
4,180	4,180	4,180
4,180	4,180	4,180

事業概要	磯子区の商店街への支援や、その魅力の発信により、商店街を含めた地域経済・地域コミュニティの活性化を図ります。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中小企業振興基本条例、横浜市商店街の活性化に関する条例							
運営方針等との関連	令和4年度磯子区運営方針「地域の力と魅力にあふれるまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	商店街は、地域経済の活力の維持や地域コミュニティの核としての役割など、地域において重要性を持つ一方、来街者の減少やお客様の高齢化など、課題も多く抱えています。このため、商店街の魅力の積極的な発信や商店街全体で行うイベント等の支援を行い、商店街を訪れる契機につなげることで、磯子区商店街全体でのにぎわいを創出することを目指します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 磯子区商店街連合会加盟商店街数及び店舗数 令和元年度：15商店街357店舗、令和2年度：15商店街357店舗、令和3年度：15商店街344店舗、令和4年度（5月1日時点）：15商店街344店舗 商店街朝市延べ来場者数【実績】 令和元年度：62,570人、令和2年度・令和3年度：すべて中止（新型コロナウイルス感染症拡大のため） 「いそご商店街宝くじ」（商店街魅力発信イベント）の宝くじ配布数【実績】 令和元年度：69,000枚、令和2年度：29,000枚、令和3年度：27,855枚 ※令和元年度は500円につき1枚配布 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
商店街朝市延べ来場者数	単位	目標	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
	人	実績	中止	中止				
磯子区区民意識調査「磯子区の魅力」で「商店街・商業施設」を回答した割合	単位	目標	18.0	18.5	19.0	19.5	20.0	20.5
	%	実績	17.8	18.9				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度：商店街にぎわいづくり事業開始、商店街朝市開始 平成27年度：いそご商店街MAP発行開始 令和元年度：商店街魅力発信イベント開始（「いそご商店街宝くじ」） 令和5年度：上記3事業を継続して実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	商店街朝市事業	720	830	▲110	契約実績による減
	②	いそご商店街MAP更新・印刷事業	1,435	1,200	235	区内全郵便局に新たに配布を開始したことによる増
	③	商店街魅力発信イベント事業	2,025	2,150	▲125	契約実績による減
	細事業合計		4,180	4,180	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	大蔭 直子	金澤 敬	野口 遥

事業区課	磯子区		地域振興課			新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	-				
予算区分	自主企画事業費		地域コミュニティ費										
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号	前年度事業名称				
事業名称	まちの美化推進事業					政策番号		政策指標		施策番号		施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	2,285						2,285
令和4年度	2,465						2,465
増△減	△180	0	0	0	0	0	△180

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	2,353			2,423			2,215			2,285			2,285			2,285	
市債+一般財源	2,353			2,423			2,215			2,285			2,285			2,285		
決算	2,352			1,972			2,205											
市債+一般財源	2,352			1,972			2,205											

事業概要	区民・事業者・団体・行政の協働のもと、「一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ3R夢プラン）」の目標を達成するため、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進します。									
事業開始年度	平成16年度									
根拠法令・方針決裁等	横浜市一般廃棄物処理基本計画、磯子区環境行動推進功労者・功労団体表彰要領、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例、同施行規則等、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、磯子区3R応援隊活動助成金交付要綱、磯子区まちなみ美化パートナー制度要綱									
運営方針等との関連	令和4年度磯子区運営方針「地域の力と魅力にあふれるまち」									
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>本市では「一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ3R夢プラン）」において、①ごみと資源の総量を令和7年度までに平成21年度比で10%以上削減すること、②ごみ処理に伴い排出される温室効果ガスを令和7年度までに平成21年度比で50%以上削減すること、③収集・運搬、処理・処分のすべての段階で安心と安全・安定を追求することの3点を目標とし、ごみ処理に伴う環境負荷の更なる低減を図り、豊かな環境を後世に引き継ぐことを目指しています。</p> <p>本事業は以下の取組を行うことで「ヨコハマ3R夢プラン」の目標を達成し、ごみと資源の総量を削減するとともに、環境負荷の低減を図ることを目的としています。</p> <p>1 ヨコハマ3R夢アップ推進事業</p> <p>(1) 啓発活動 ウィズコロナに対応した取組として、ホームページや広報誌を活用した啓発を行う他、啓発用動画等のデジタルコンテンツを活用した情報の発信を行います。 また、感染症対策を行ったうえで、地域のイベントや区民利用施設と連携したイベント等、様々な機会を活用して、環境事業推進委員、磯子区3R応援隊等と協働した3R夢プランの啓発を行います。</p> <p>(2) 環境教室等の実施 未就学児や小学生までの環境に対する意識を醸成させるため、会場や人数の調整等感染症対策を行い、環境教室やリサイクル工作教室を実施します。</p> <p>(3) 功労者表彰 永年にわたって清掃活動等に貢献された地域の功労者（個人・団体）を表彰します。</p> <p>(4) 不法投棄防止対策 不法投棄の防止対策の実施及びごみ等の不法投棄を早期に処理します。</p> <p>2 駅周辺清掃事業</p> <p>(1) 磯子駅周辺で、交通事業者や周辺事業者の協力による清掃活動を実施します。</p> <p>(2) 美化意識向上のきっかけ作りとして、ごみ拾いとスポーツを掛け合わせた「スポGOMI」を感染症対策を行い実施します。</p>									
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市 ごみと資源の総量 <実績推移> H30年度1,194,725トン、R元年度1,220,597トン、R2年度1,200,410トン、R3年度1,178,320トン 磯子区 ごみと資源の総量 <実績推移> H30年度37,121トン、R元年度37,480トン、R2年度38,006トン、R3年度36,659トン 									
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
ごみと資源の総量 (横浜市)	単位	目標	1,183,400	1,173,407	-	今後検討	今後検討	1,147,898	今後検討	
	トン	実績	1,200,410	1,178,320						
ごみと資源の総量 (磯子区)	単位	目標	37,265	-	前年度以下	前年度以下	前年度以下	前年度以下	前年度以下	
	トン	実績	38,006	36,659						
事業スケジュール	平成16年度：事業開始 平成30年度：駅周辺清掃事業を開始 令和5年度：事業継続実施									

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ヨコハマ3R夢アップ推進事業	1,909	2,109	▲200	備品購入完了による減
②	駅周辺清掃事業	376	356	20	見積実績に合わせた増	
細事業合計			2,285	2,465	▲180	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動
	岡 守	勝山 圭太	係 境 聖矢

事業区課	磯子区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	健民祭応援事業				政策番号		政策指標	
							施策番号	
								施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,714	0	0	0		2,714
令和4年度	2,714	0	0	0		2,714
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	2,700	2,700	2,714	2,714	2,714	2,714
算	市債+一般財源	2,700	2,700	2,714	2,714	2,714	2,714
決	事業費	2,185	264	582			
算	市債+一般財源	2,185	264	582			

事業概要	地区連合町内会（9地区）ごとに実施する「健民祭」に補助金を交付し、地域の“きずな”づくりを支援します。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	磯子区健民祭事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度磯子区運営方針「地域の力と魅力にあふれるまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 区民意識調査では、住んでいる地域の近隣住民との交流の充実に望んでいる割合が高くなっています。健民祭は、自治会町内会の枠を超え、地区の一体性を高められる重要な地域行事です。健民祭を通じ各地区の賑いや活性化が図られ、地域の連帯感が醸成されています。コロナ禍で地域行事を縮小せざるを得ない環境下で健民祭の開催支援は、地域活性化に大きな役割を果たしています。</p> <p>②事業目的・効果(必要性) 多くの地域住民が主体的に参加する健民祭は、同じ自治会町内会に住む住民が力を合わせ、他の自治会町内会と競いながら住民相互の親睦を深める貴重な協働の場になっています。健民祭は、普段つながりのない方が協働作業や競技を通じ新たな人のつながりや自治会町内会の団結を築く重要な場であり、地域活動人材を輩出する場にもなっています。 本事業では、健民祭の開催支援を通じ、地域のプラットフォームの強化発展を目指します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度磯子区民意識調査「あなたの生活が豊かになるために、住んでいる地域でどのような交流が充実すると良いと思いますか」の問いに対する1位「近所付き合いなどお隣さん同士の交流」31.3%、2位「自治会・町内会活動による交流」26.8%。 お住まいの地域への愛着や誇り（感じている・やや感じている）【磯子区民意識調査/推移】 令和元年度：77.0% 令和3年度：77.3% 健民祭参加者数（各地区合計）【実績】 平成30年度：9,472人 令和元年度：6,509人 令和2年度：480人 令和3年度：787人 ※令和元年度は台風の影響により、令和2年度と令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止の地区があります。 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
健民祭参加者数	単位	目標	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	人	実績	480	787				
事業スケジュール	平成22年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	健民祭事業補助金交付事業	2,714	2,714	0	
	細事業合計		2,714	2,714	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域力推進担当
	大蔭 直子	後藤 弘	長樂 亜希子

事業区課	磯子区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	自治会町内会振興事業				政策番号		政策指標	
							施策番号	
								施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,582	0	0	0		4,582
令和4年度	5,174	0	0	0		5,174
増△減	△ 592	0	0	0	0	△ 592

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	4,305	5,331	5,298
市債+一般財源	4,305	5,331	5,298
決算 事業費	3,472	6,536	9,288
市債+一般財源	3,472	6,536	9,288

令和6年度	令和7年度	令和8年度
4,582	4,582	4,582
4,582	4,582	4,582

事業概要	自治会町内会活動を支援することで、自治会町内会活動の活性化・地域の振興に寄与します。また、地域の絆づくりに尽力している自治会町内会長等に感謝の意を表すとともに、行政と地域との信頼関係を深めます。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、磯子区自治会町内会長永年在職者表彰要綱、磯子区自治会町内会役員等表彰要綱、磯子区自治会町内会広報掲示板設置等補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度磯子区運営方針「地域の力と魅力にあふれるまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	自治会町内会は、地域住民の連帯感を育て、地域の様々な課題に取り組みながら地域づくりを行う自主的な団体で、加入率の低下や役員高齢化や担い手不足などの課題を抱えています。このため、例えば子育て教室におけるリーフレット配布等、様々な機会を通じた自治会町内会活動の発信を行うとともに、研修などによる運営の支援等を行うことで、自治会町内会の活動が充実し円滑に行われることで、地域の活気につながることを目指します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 自治会町内会等の数（令和4年4月1日時点：単位自治会町内会165、地区連合町内会9） 自治会町内会広報掲示板設置等補助金の申請実績（H29：9件、H30：18件、H31：10件、R2：23件、R3：21件） 令和2年度横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査結果より「自治会町内会への加入に向けて、行政の支援として有効と考えられる項目」として「転入者への自治会町内会活動の周知」と回答した団体の割合：60.9% 「自治会町内会の運営上の課題について」、「役員のなり手が少ない」と回答した団体の割合：77.9% 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
自治会町内会加入率	単位	目標	72.5	70.2	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
	%	実績	72.5	70.2				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成6年度：事業開始 平成23年度：自治会町内会役員等表彰開始 平成29年度：自治会町内会広報掲示板設置等補助事業開始 令和5年度：事業継続実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	自治会町内会支援事業	1,981	2,573	▲ 592	自治会町内会への資料配送委託契約実績による減
	②	自治会町内会感謝会	1,152	1,152	0	
	③	自治会町内会役員等表彰	49	49	0	
	④	自治会町内会広報掲示板設置等補助事業	1,400	1,400	0	
細事業合計			4,582	5,174	▲ 592	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	大蔭 直子	金澤 敬	中谷 美咲

事業区課	磯子区	地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	磯子まつり事業			政策番号		政策指標	
						枝番号	
						前年度事業名称	
						実施番号	
						実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,300	0	0	0		4,300
令和4年度	4,300	0	0	0		4,300
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	4,300	4,300	4,300
市債+一般財源	4,300	4,300	4,300
決算 事業費	4,300	0	242
市債+一般財源	4,300	0	242

令和6年度	令和7年度	令和8年度
4,300	4,300	4,300
4,300	4,300	4,300

事業概要	磯子まつりは、区民の故郷意識や一体感を醸成する場として、「新旧住民の連帯意識を涵養（かんよう）し、企業と住民の融和を図る」ことを目的に開催されました。平成21年度からは、区民・区内活動団体・区内企業が主体となって実施する区民まつりとなっています。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	磯子まつり補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度磯子区運営方針「地域の力と魅力にあふれるまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	本事業は、磯子まつりの開催により磯子区の賑わいや活性化が図られ、区民の連帯意識を高めるとともに、地域コミュニティの醸成に寄与することを目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 磯子まつり来場者数 <実績推移> H22年度10,000人、H23年度15,000人、H24年度18,000人、H25年度45,000人、H26年度50,000人、H27年度53,000人、H28年度54,000人、H29年度59,000人、R元年度35,000人、R2年度（開催中止）、R3年度（開催中止） ※令和2年度及び令和3年度の磯子まつりは、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、中止となりました。 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
【区民意識調査】「磯子区」に対して愛着や誇りを感じていると回答した割合	単位	目標	-	-	76.0		77.0	
	%	実績	-	73.9				
事業スケジュール	平成29年度：区制90周年記念として実施 平成30年度：Dance Dance Dance @YOKOHAMA2018と連携イベントを実施 令和元年度：横浜音祭り2019と連携イベントを実施 令和2年度：新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、開催中止 令和3年度：新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、開催中止 令和4年度：横浜音祭り2022と連携イベントを実施 令和5年度：連携事業等の詳細は、磯子まつり振興委員会にて決定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	磯子まつり事業	4,300	4,300	0	
	細事業合計		4,300	4,300	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	大蔭 直子	係長	金澤 敬	地域活動係	坂本 太郎

事業区課	磯子区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	「区民のちから」発揮・活用事業				政策番号		政策指標	
							実施番号	
								実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,307	0	0	0		1,307
令和4年度	1,307	0	0	0		1,307
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	1,219	1,307	1,307
市債+一般財源	1,219	1,307	1,307
決算 事業費	1,151	748	1,182
市債+一般財源	1,151	748	1,182

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,307	1,307	1,307
1,307	1,307	1,307

事業概要	区民が新たに地域活動に参加する機会を設けるとともに、活動中の団体への支援や、団体・区民・施設間の交流を深め、「区民のちから」が存分に発揮される地域社会を形成します。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	磯子区市民活動・生涯学習支援センター事業実施要綱、磯子区市民活動・生涯学習支援センター事業事務取扱要領等							
運営方針等との関連	令和4年度磯子区運営方針「地域の力と魅力にあふれるまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性)	<p>①背景・課題の分析 磯子区民意識調査、自治会町内会・地区連合町内会アンケートでは、「豊かな生活を送るために、近隣住民との交流」の重要性をあげる方が最多である一方、「地域活動の担い手不足」を課題にあげる方も最多になっています。豊かで安全安心な生活を続けるのに、地域活動の活性化は、大変重要な課題です。そのために、多くの方が積極的に地域活動に取組むことができるよう、地域活動の担い手を発掘・育成する必要があります。</p> <p>②事業目的・効果(必要性) 地域活動の相談、講座、フォーラム、交流会の開催により地域活動の担い手の発掘、育成を進めます。地域活動人材の発掘・育成を進めることにより、自治会・町内会、地域活動団体の活動を活発にし、顔の見える関係を広げ、地域の活性化をもたらすとともに地域住民の生活に彩りを添えます。 本事業では、地域活動の活性化を通じ、安全安心な地域の形成を目指します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度磯子区民意識調査「あなたの生活が豊かになるために、住んでいる地域でどのような交流が充実すると良いと思いますか」の問いに対する回答1位に「近所付き合いなどお隣さん同士の交流」31.3%、2位「自治会・町内会活動による交流」26.8%、令和2年度横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書「自治会町内会運営上の課題」に役員のなり手が少ない77.9%、会員の高齢化63.4% 各地区のコスモスミーティングや区民活動支援センターの利用者から、団体活動の担い手や、リーダーの後継者が不足しているといった声が寄せられています。 支援センターに寄せられる相談の中で、「人材・団体等の情報」、「事業の企画・広報」といった項目が例年上位を占め、区民の地域活動に対する関心の高さが窺われます。(市民活動・生涯学習支援センター利用統計) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区民活動支援センター相談件数	単位	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	人	実績	2,100	1,691				
「地域ボランティア講師」新規派遣件数	単位	目標	30	30	30	30	30	30
	数	実績	28	29				
地域活動人材の育成	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	人	実績	55	68				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度：「区民のちから」発揮・活用事業（活動参加促進事業・運営支援事業）開始 平成20年度：区民活動支援センターが社会教育コーナーから磯子区役所7階に移転 							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	活動参加促進事業	371	371	0	
	②	運営支援事業	936	936	0	
細事業合計			1,307	1,307	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域力推進担当
	大蔭 直子	後藤 弘	係 長樂 亜希子

事業区課: 磯子区 地域振興課 新規拡充 □ 新規 ■ 拡充 事業評価書番号: -
予算区分: 自主企画事業費 地域コミュニティ費
歳出予算科目: 一般会計 3 款 2 項 1 目 枝番号
事業名称: 多文化共生推進事業 政策番号 政策指標 施策番号 施策指標

(単位: 千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 諸収入, 一般財源等 (市債, 一般財源)
令和5年度: 1,560, 0, 0, 0, 1,560
令和4年度: 1,419, 0, 0, 0, 1,419
増△減: 141, 0, 0, 0, 141

歳出表: 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和6年度, 令和7年度, 令和8年度
事業費, 市債+一般財源, 決算, 市債+一般財源

事業概要: 「多文化共生を通して、誰もが地域で安心して力を発揮できる磯子」を目指し、多文化共生における生活支援、活動支援、活躍支援に段階的に取り組むほか、多文化共生の拠点となる「いそご多文化共生ラウンジ」や外国人区民を受け入れる「自治会町内会」「企業」等との連携に取り組めます。
事業開始年度: 令和2年度
根拠法令・方針決裁等: 横浜市多文化共生まちづくり指針、いそご多文化共生ラウンジ実施要綱
運営方針等との関連: 令和4年度運営方針「ともに支えあう暮らしやすいまち」

①背景・課題の分析
②事業目的・効果(必要性)
①区内外国人人口は平成28年度末～令和3年度末の5年間で1.25倍と増加傾向にあり、今後、多言語での情報提供・相談対応の充実に加え、外国人の地域での活躍に向けた後押しや日本語学習支援に重点的に取り組み、外国人材の受入・共生を一層推進していく必要があります。
②多文化共生を推進することで、外国人等にとって魅力的なまちとなり外国人等の定住数が増加するほか、外国人ならではの発想や外国人の力を取り入れ、担い手不足の解消など区が抱える課題解決や地域力の促進に繋がること期待できます。
上記により、「多文化共生を通して、誰もが地域で安心して活躍できる磯子」の実現を目指します。

根拠・データ等
・磯子区外国人登録者数【住民基本台帳】
令和元年度末4,800人、令和2年度末4,957人、令和3年度末5,043人、令和4年度末5,350人(見込)、令和5年度末5,650人(見込)
【令和元年度横浜市外国人意識調査】
・現在の生活の満足度
現在の生活に満足(満足している+やや満足している)している人は64.1%
・横浜での生活で、困っていることや心配なこと
1位:日本語の不自由さ(29.8%)、2位:病気になった時の対応・病院で外国語が通じない(19.3%)、3位:自分または家族の健康(14.7%)
日本語の不自由さと回答した人のうち、日本語の学習意欲を有する人(積極的に学びたい+機会があれば学びたい+無料なら学びたい)は91.1%

事業指標表: 外国人登録者数, ラウンジ利用者数, テレビ電話通訳タブレット相談件数
年度: 2年度, 3年度, 4年度, 5年度, 6年度, 7年度, 8年度
単位: 目標, 実績

事業スケジュール
・平成19年度:国際交流推進事業開始
・平成22年度:日本語教室支援事業開始
・令和2年度:上記2事業に、外国人区民に対する窓口サービス向上事業・外国人区民に対する子育て支援事業に加え、多文化共生推進事業へ事業名称変更
新型コロナウイルス感染症の影響を受け国際局よりテレビ電話通訳タブレット配付
・令和3年度:外国人区民に対する窓口サービス向上事業・外国人区民に対する子育て支援事業を廃止し、国際交流推進事業へ事業名称変更
・令和4年度:いそご多文化共生ラウンジ開設に伴い、多文化共生推進事業へ事業名称変更

(単位: 千円)

細事業(事業内訳)表: 細事業名称, 5年度, 4年度, 差引(増減), 増減説明
① 多文化共生環境整備事業: 560, 1,296, ▲736
② 多文化共生推進のための連携事業: 1,000, 0, 1,000
③ 日本語教室支援事業: 0, 123, ▲123
細事業合計: 1,560, 1,419, 141

課長: 大蔭 直子 係長: 榎谷 直康 地域活動係: 遠藤 貴史
本資料は、公正・適正に作成しました。

事業区課	磯子区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	地域の居場所づくり支援事業				政策番号		政策指標	
							施策番号	
								施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,600	0	0	0		2,600
令和4年度	2,600	0	0	0		2,600
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,600	1,600	2,100	2,600	2,600	2,600
	市債+一般財源	1,600	1,600	2,100	2,600	2,600	2,600
決算	事業費	0	1,500	911			
	市債+一般財源	0	1,500	911			

事業概要	地域交流の場や地域の居場所づくりを進める事業に対して補助金を交付することで、地域の活性化に向けた取組を支援します。								
事業開始年度	令和元年度								
根拠法令・方針決裁等	磯子区地域の居場所づくり支援補助金交付要綱								
運営方針等との関連	令和4年度磯子区運営方針「ともに支えあう、暮らしやすいまち」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 高齢化に伴う独り暮らし高齢者の増加や、様々な地域活動の担い手不足といった問題は磯子区においても顕在化しており、これらの改善のためにも地域活動への参加者数の底上げが必要となっています。 このような状況下で、地域住民が気軽に集い交流ができるコミュニティサロンのような拠点（居場所）は、地域交流や見守りの場として有効であると考えます。</p> <p>②事業目的・効果（必要性） 地域の居場所づくり支援事業では、地域に住む方が自由に集まり交流できる場を増やすことにより、多世代による多様な地域活動の興隆を推進し、地域に顔の見える関係づくりを進めます。 本事業では、居場所での多様な活動を通じ、地域住民がともに支え合う暮らしやすいまちの形成を目指します。</p>								
根拠・データ等	磯子区地域の居場所づくり支援補助金交付要綱、地域要望、令和2年度横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書「新しく始める取組について、課題や支援が必要なこと」の項目に活動場所として使用できる会館がない20件。「自治会町内会の運営上の課題について」の項目に役員のなり手が少ない2,012件、自治会町内会館がない152件。								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
居場所数	単位	目標	1	2	3	4	5	6	7
	団体	実績	1	2					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度 事業開始、補助期間3年（9地区9か所拠点開設を目標）、補助予算1箇所、補助実績なし。 令和2年度 補助予算1箇所、補助実績1箇所 令和3年度 補助予算2箇所、補助実績2箇所 令和4年度以降 補助予算3箇所 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	磯子区地域の居場所づくり支援補助金	2,600	2,600	0	
	細事業合計		2,600	2,600	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	大蔭 直子	後藤 弘	石橋 雅紹

事業区課	磯子区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	自治会町内会活動デジタル化支援事業		政策番号		政策指標	
			施策番号		施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,870	0	0	0		4,870
令和4年度	3,000	0	0	0		3,000
増△減	1,870	0	0	0	0	1,870

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費				600	0	0
	市債＋一般財源				600	0	0
決算	事業費						
	市債＋一般財源						

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、オンラインによる地域活動を導入する自治会町内会を支援するため、出張講座及び相談会の実施、また、自治会町内会が必要な時に必要な支援を受けることができるよう、相談窓口等の開設やアドバイザーの派遣、磯子区連合町内会長会への支援等を行います。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例							
運営方針等との関連	令和4年度磯子区運営方針「地域の力と魅力にあふれるまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	自治会町内会を対象に、オンラインによる地域活動を始めるきっかけとして出張講座を実施し、また、自治会町内会の活動におけるデジタル機器の操作方法・活用方法や団体内におけるデータ共有の方法等について、相談会やアドバイザー等で身近に相談できる機会を設けることにより、オンライン会議や活動に係る必要な、個別具体的な支援を進めます。 さらに、地区連合町内会についても、地区連合町内会長がチャット等によるオンラインコミュニケーションを実施することで、デジタル化支援を進めます。 また、地域への情報発信のデジタル化を推進します。 上記により、全ての自治会町内会の地域活動がデジタル化の手法を取り入れて実施することができる状況を目指します。							
根拠・データ等	磯子区自治会町内会等の数（令和4年4月1日時点：単位自治会町内会165、地区連合町内会9） 令和2年度横浜市内自治会町内会・地区連合町内会アンケート（全市の団体数） ・「活動において新しく始めたこと」として「ICTの活用」をあげた団体：288団体 ・「活動において新しく始めたいこと」として「ICTの活用」をあげた団体：383団体 ・「新しく始める（始めたい）取組で課題や支援が必要なこととしてソフト面の課題をあげた団体：241団体 磯子区自治会町内会ICT活用導入補助事業実績 令和2年度：8団体に補助を実施 令和3年度：12団体に補助を実施							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
出張講座 参加者満足度 (実施団体平均)	単位	目標		85	85	事業終了	事業終了	事業終了
	%	実績						
相談会 参加者満足度 (実施団体平均)	単位	目標		85	85	事業終了	事業終了	事業終了
	%	実績						
アドバイザー派遣 参加者満足度 (実施団体平均)	単位	目標		85	85	85	事業終了	事業終了
	%	実績						
事業スケジュール	令和5年度 デジタル化に関する出張講座、相談会及びアドバイザー派遣等の実施 (出張講座、相談会は令和5年度で終了予定) 令和5年度 磯子区連合町内会長会のデジタル化支援事業の実施 令和6年度 アドバイザー派遣等の実施、磯子区連合町内会長会のデジタル化支援事業の実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ICT出張講座事業	1,700	1,500	200	事業募集時に、事例紹介及び事前説明会の開催について、委託内容に追加することによる増
	②	ICT相談会事業	900	900	0	
	③	デジタル化アドバイザー派遣事業	680	600	80	アドバイザー派遣業務の一部について、新たに、ボランティア派遣を行うことによる増
	④	磯子区連合町内会長会デジタル化支援事業	590	0	590	地区連合町内会長がチャット等によるオンラインコミュニケーションを新たに実施することによる増
	⑤	地域への情報発信デジタル化推進事業	1,000	0	1,000	講演会等を動画配信します。
細事業合計			4,870	3,000	1,870	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動
	大藤 直子	金澤 敬	野口 遥

事業区課	磯子区	総務、福祉保健、生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	防災・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	枝番号		前年度事業名称	地域と一緒に作る防災・減災事業
事業名称	地域と一緒に作る防災・減災事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	8,948					8,948
令和4年度	8,288					8,288
増△減	660	0	0	0	0	660

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	6,166	6,166	12,332	5,867	5,867	11,734	6,758	6,758	13,516	8,948	8,948	17,896	8,948	8,948	17,896	8,948	8,948	17,896
決算	11,669	11,669	23,338	8,243	8,243	16,486	8,010	8,010	16,020									

事業概要	市・区防災計画に基づき、大規模災害発生に向けた備えを推進します。
事業開始年度	平成15年度
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、土砂災害防止法、水防法、横浜市防災計画、磯子区防災計画
運営方針等との関連	令和4年度磯子区運営方針「安全・安心なまち」

①背景・課題の分析
②事業目的・効果(必要性)

全国的な大地震の発生、大型台風や短時間強雨の増加等により、区の災害対策に対する区民の関心は非常に高いものとなっています。令和3年度に実施した区民意識調査においても、「磯子区が取り組むべき課題として重要度が高いと考えるもの」の第1位に「災害対策」が選出されました。

こうしたなかで、発災時の機動的・即応的な対応を可能にするためには、備蓄品等を整備すると同時に、訓練等を通じて区本部各班及び関係機関の連携を強固なものとしておく必要があります。

また、災害時に地域防災拠点へは、高齢者、障害者、外国人の方など様々な避難者が避難してくることや、ペット同行避難が想定されます。こうした様々な避難者への対応や備えについて進める必要があります。

一方で、発災時に公助においてカバーできる範囲には限界があることから、地域防災拠点運営委員会や町の防災組織、防災ボランティア団体等への支援や、区民への啓発等を通じて、自助・共助の取組による地域防災力の向上を促す必要があります。

本事業は、地域防災力の向上及び区本部機能の強化により、災害時の被害軽減につなげることを目的としています。

根拠・データ等

・磯子区で想定される被害【磯子区防災計画震災対策編(平成31年4月)】
 <元禄型関東地震>(平日18時地震発生を想定)
 揺れによる建物全半壊被害:8,175棟
 火災による焼失棟数:4,958棟
 避難者(発災1日後):30,664人

事業指標	年度	2020年度 - 2027年度								
		2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	
区民意識調査 大地震に対する準備(3日分以上の食料品・飲料水の備蓄)	単位	目標	-	-	-	-	53.7	-	55.8	-
	% 実績	-	-	51.6	-	-	-	-	-	-
区民意識調査 大地震に対する準備(家具類の固定や転倒防止などの対策)	単位	目標	-	-	-	-	39.7	-	40.0	-
	% 実績	-	-	39.4	-	-	-	-	-	-
区民意識調査 大地震に対する準備(トイレ用紙詰まりや簡易トイレの用意)	単位	目標	-	-	-	-	37.9	-	42.6	-
	% 実績	-	-	33.1	-	-	-	-	-	-
区民意識調査 大地震に対する準備(感震ブレーカーや消火器設置などの火災対策)	単位	目標	-	-	-	-	22.4	-	24.6	-
	% 実績	-	-	20.1	-	-	-	-	-	-
ペット一時飼育場所 設定済地域防災拠点数	単位	目標	-	-	-	11	14	17	21	21
	拠点 実績	8	8	-	-	-	-	-	-	-

事業スケジュール

平成15年度：事業開始
 平成19年度：災害時医療体制整備事業開始
 平成24年度：地域の自助・共助啓発事業開始
 平成29年度：災害時ペット対策啓発事業開始

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域防災拠点等支援事業	1,789	4,545	▲ 2,756
②	地域の自助・共助啓発事業	3,745	510	3,235	啓発動画及び物品を新たに作成することによる増
③	災害時ペット対策啓発事業	172	352	▲ 180	啓発物品在庫活用のため減
④	防災関連マップ配布事業	143	792	▲ 649	区民生活・震災時防災マップの隔年発行に伴う減
⑤	防災ボランティア活動支援事業	768	201	567	活動に必要な物品の購入による増
⑥	区災害対策本部強化事業	1,565	1,122	443	通信機器の更新による増
⑦	災害時医療体制整備事業	766	766	0	
	細事業合計	8,948	8,288	660	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 角田 恭子 係長 塩入 雅之 庶務 井上 惇 係

事業区課	磯子区	地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	地域・学校防犯力強化事業			政策番号		政策指標	
						枝番号	
						前年度事業名称	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,223	0	0	0		1,223
令和4年度	1,311	0	0	0		1,311
増△減	△ 88	0	0	0	0	△ 88

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算			
事業費	1,318	1,358	1,437
市債+一般財源	1,318	1,358	1,437
決算			
事業費	1,164	1,161	1,318
市債+一般財源	1,164	1,161	1,318

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,223	1,223	1,223
1,223	1,223	1,223

事業概要	犯罪のない安全で安心なまちを実現するため、地域・学校・警察等と協力し、防犯対策を進めます。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	よこはま安全・安心プラン							
運営方針等との関連	令和4年度磯子区運営方針「安全・安心なまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	令和3年の区内の犯罪認知件数は市内で4番目に少ない数値となっており、特殊詐欺の被害件数も減少傾向となっております。しかし、令和3年度に実施した区民意識調査の結果では「住まいの周辺の生活環境の中で重要度が高いもの」、「磯子区役所が取り組むべき課題として重要度が高いもの」として上位に「防犯対策」があげられており、区民のニーズは依然として高いものとなっています。ついでに、引き続き、自治会町内会をはじめ、区民の皆様による主体的な防犯活動や取組を支援することで、区民の防犯意識の向上を図り、安全・安心なまちを形成します。							
根拠・データ等	○令和3年度磯子区民意識調査報告書 ・P75「生活環境（重要度）」住まいの周辺の環境にとって、どれが特に重要だと思うか：防犯対策 39.4% ・P78「磯子区役所が取り組む課題」区役所が取り組む課題として、どれが重要だと思うか：防犯対策 31.9%							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
犯罪発生件数 (1月～12月 ※)	単位	目標	557	541	447	447	447	447
	件	実績	541	447				
※警察の統計 が歴年のため	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度 特殊詐欺対策のため、特殊詐欺被害防止に係るのぼり旗を作成し、自治会町内会等へ貸与を開始 令和2年度 特殊詐欺対策のため、磯子警察署と連携した迷惑電話防止機器の貸与を開始 令和3年度 区民による主体的な防犯活動や取組に関する支援（防犯活動物品の貸与等）等を継続して実施 令和4年度 区民による主体的な防犯活動や取組に関する支援（防犯活動物品の貸与等）等を継続して実施 令和5年度 区民による主体的な防犯活動や取組に関する支援（防犯活動物品の貸与等）等を継続して実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	防犯活動支援事業	970	1,057	▲ 87	在庫の活用による消耗品費の減
	②	安全・安心まちづくり推進協議会運営事業	53	53	0	
	③	安全・安心まちづくりポスターコンクール運営事業	200	201	▲ 1	在庫の活用による消耗品費の減
細事業合計			1,223	1,311	▲ 88	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	大蔭 直子	江場 貴之	和田 太郎

事業区課	磯子区	地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	交通安全啓発事業			政策番号		政策指標	
						実施番号	
						実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,081	0	0	0		3,081
令和4年度	3,595	0	0	0		3,595
増△減	△ 514	0	0	0	0	△ 514

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	3,115	3,636	3,333	3,310	3,169	3,328
市債+一般財源	3,115	3,636	3,333	3,310	3,169	3,328
決 算	2,662	3,382	3,164			
市債+一般財源	2,662	3,382	3,164			

事業概要	交通事故から区民を守るため、交通安全の啓発を関係機関、団体と連携して進めます。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	道路交通法、交通安全対策基本法、横浜市民協働条例、横浜市交通安全実施計画、横浜市補助金等の交付に関する規則、磯子区スクールゾーン推進組織助成金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度磯子区運営方針「安全・安心なまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	磯子区は国道16号線や産業道路、環状2・3号線などの幹線道路がある一方、住宅地の中には幅員の狭い道路が混在していて、道路環境は良好とはいえません。そのため、交通安全の問題については、区民の関心が高くなっています。区民一人ひとり、とりわけ子どもや高齢者の生命を守るために、長期的な視点に立って啓発活動を推進するとともに、自転車マナーやルールに対する意識啓発も図っていくことで安全・安心なまちを形成します。							
根拠・データ等	<p>横浜市内の交通事故統計（道路局交通安全・自転車政策課） 令和3年 磯子区：発生件数367(前年比+25)、死者数3人(前年比±0)、負傷者数429人(前年比+36) 令和3年 18区平均：発生件数438、死者数2人、負傷者数500人</p> <p>磯子警察署WEBサイト「交通のページ」 令和3年度横浜市交通安全実施計画（令和3年から令和7年まで）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区内 交通事故死者数 ※()は市内目標と 実績	単位	目標	-	3(45)	3(45)	3(45)	3(45)	-
	人	実績	3(48)	3(36)				
事業スケジュール	<p>平成6年度：事業開始 平成18年度：磯子区スクールゾーン推進組織助成金交付要綱制定</p> <p>[標準的な年間スケジュール] ※年度ごとの違いが少ないため、年間スケジュールを記載 幼児・児童交通安全教室（通年）、磯子警察署や磯子交通安全協会と共に交通安全キャンペーンに参加（通年）、スクールゾーン対策協議会（通年）、交通安全講習会（年2回）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	幼児・児童交通事故防止事業	526	622	▲ 96	交通安全啓発物品の単価が下がったことによる減
②	高齢者・一般交通事故防止事業	243	243	0		
③	スクールゾーン対策事業	2,312	2,730	▲ 418	電柱巻標識の箇所数等の減	
細事業合計		3,081	3,595	▲ 514		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動
	大蔭 直子	江場 貴之	鈴木 真美

事業区課	磯子区	福祉保健課・総務課・高齢福祉支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	-
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	災害時要援護者支援事業		政策番号		政策指標	
			施策番号		施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,490	0	0	0		1,490
令和4年度	1,395	0	0	0		1,395
増△減	95	0	0	0	0	95

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	5,000	905	1,950	1,950	1,950	1,950
算	市債＋一般財源	5,000	905	1,950	1,950	1,950	1,950
決算	事業費	3,899	1,818	1,443			
算	市債＋一般財源	3,899	1,818	1,443			

事業概要	災害時に自力での避難等が困難な災害時要援護者の支援等に関する取組を推進します。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市防災計画、磯子区防災計画							
運営方針等との関連	令和4年度磯子区運営方針「ともに支えあう暮らしやすいまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>① 過去の大規模な災害では高齢者や障害者の死亡率が他に比べて高く、災害時要援護者支援の取組強化は急務となっています。</p> <p>② ・災害時要援護者がいざという時に自分の身を守り、必要に応じて適切な避難を行うためには、地域による共助の取組が不可欠です。各自治会町内会への支援を通じて、顔の見える関係づくりや、実情に応じた取組につなげます。 ・災害時に在宅や地域防災拠点での生活が難しい要援護者のための二次的避難場所である「福祉避難所」において、日頃から備品・消耗品配備や開設訓練等を行うことで、発災時の円滑な運営につなげます。</p>							
根拠・データ等	平成27年度災害時要援護者支援に係る現状把握アンケート（自治会町内会向けに実施）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
福祉避難所開設理解度 (福祉避難所26箇所に理解度アンケート実施)	単位	目標			85	90	95	100
	%	実績						
救急医療情報キットの配布数 累計	単位	目標		38,000	38,500	39,000	39,500	40,000
	個	実績	36,578	37,169				
要援護者支援取組実施率	単位	目標	95	95	95	95	95	95
	%	実績	95	95				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度：取組段階別の研修会の実施 令和元年度：災害時安否確認パンダナの作成 令和2年度：地区単位で配布依頼があった2地区へ実績数とは別に計9,000個の救急医療情報キットを配付 令和3年度：災害時要援護者向けリーフレットの作成 令和4年度：訪問用物品の配付 令和5年度：訪問員用物品の配付。災害時要援護者向けリーフレットの追加配付 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 福祉避難所支援事業	1,100	1,040	60	訓練実施による増
	② 救急医療情報キット配布事業	205	205	0	
	③ 災害時要援護者支援事業	185	150	35	訪問員活動の際に使用する物品等の購入、災害時要援護者向けリーフレット作成による増
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		1,490	1,395	95	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	橋本 哲	木下 裕紀	別紙 緋奈子

事業区課	磯子区	地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	地域文化活性化事業			政策番号		政策指標	
						施策番号	
						前年度事業名称	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,589	0	0	0		1,589
令和4年度	2,128	0	0	0		2,128
増△減	△ 539	0	0	0	0	△ 539

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	2,638	1,059	1,844
市債+一般財源	2,638	1,059	1,844
決算	1,662	500	1,280
市債+一般財源	1,662	500	1,280

令和6年度	令和7年度	令和8年度
785	785	785
785	785	785

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 磯子区内の文化振興の推進を図るために、地域で文化活動をしている団体への支援及び様々なグループの発表や芸術鑑賞の場をより多く提供することにより、魅力にあふれる環境づくりを推進します。 読書活動の推進を図るため、講演会等を実施するほか「まちじゅう図書館事業」を実施します。 							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市民の読書活動の推進に関する条例、第二次磯子区読書活動推進目標、磯子区地域文化振興事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度磯子区運営方針「地域の力と魅力にあふれるまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>令和3年度に実施した区民意識調査の結果では「仕事や学業以外に活動してみたいこと」として上位に「文化・芸術活動への参加や振興」があげられており、文化・芸術活動に係る区民のニーズは高いものとなっています。</p> <p>については、芸術鑑賞の場の提供や、文化活動をしている団体への支援等を行うことで、文化・芸術活動を行うきっかけづくりの場を提供し、文化・芸術が身近に感じられる地域社会を形成します。</p>							
根拠・データ等	<p>【令和3年度磯子区民意識調査】</p> <p>仕事や学業以外に活動してみたいこと</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 スポーツや健康づくりの活動への参加や振興 (22.4%) 2 高齢者や障害者への手助けや交流などの福祉活動 (19.2%) 3 身近な道路や公園などの清掃活動 (17.7%) 4 文化・芸術活動への参加や振興 (16.7%) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
いそご芸術文化祭来場者数	単位	目標	4,000	4,000	4,000	2,000	2,000	2,000
	人	実績	282	1,000				
ISOGOダンスまつり申込団体数	単位	目標	コロナ中止	60	60	60	—	—
	人	実績	コロナ中止	84				
図書館の貸出冊数	単位	目標	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
	冊	実績	349,703	153,775				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度：磯子区地域文化振興事業補助金交付要綱制定 平成24年度：ISOGOダンスまつり事業開始 平成29年度：読書活動推進事業開始 令和5年度：ISOGOダンスまつり事業終了 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域文化振興支援事業	485	523	▲ 38	在庫の活用による消耗品の減
	②	ISOGOダンスまつり	804	1,300	▲ 496	事業内容見直しによる減
	③	読書活動推進事業	300	305	▲ 5	在庫の活用による消耗品の減
	細事業合計		1,589	2,128	▲ 539	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	大蔭 直子	江場 貴之	田中 久美子

事業区課	磯子区	地域振興課	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	区民スポーツ振興事業			政策番号		政策指標	
						枝番号	
						前年度事業名称	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	920					920
令和4年度	1,100					1,100
増△減	△180	0	0	0	0	△180

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算			
事業費	1,300	1,620	1,610
市債+一般財源	1,300	1,620	1,610
決算			
事業費	1,145	756	857
市債+一般財源	1,145	756	857

令和6年度	令和7年度	令和8年度
920	920	920
920	920	920

事業概要	区民のスポーツを通じた健康づくりを促進し、地域スポーツの向上・発展を図るため、磯子区スポーツ協会加盟団体やスポーツ振興団体が開催する区民大会やスポーツ教室を支援します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	磯子区スポーツ振興活動補助金交付要綱、磯子区民駅伝大会事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度磯子区運営方針「地域の力と魅力にあふれるまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①区民のスポーツへの関心や参加機会を高め、いつでも、どこでも、だれもが気軽に参加できるスポーツを普及させ、健康増進や住民同士の交流を一層図ることが求められています。 ②磯子区スポーツ協会加盟団体やスポーツ振興団体が開催する区民大会やスポーツ教室等を支援することで、スポーツを「する・みる・ささえる」の視点で、区民の心身の健康増進や生きがいづくり、共生社会の実現、まちの賑わいの創出につなげ、市民が生涯にわたってスポーツに親しむ環境を整えます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 仕事や学業以外に活動してみたいこと【令和3年度磯子区民意調査】 <ol style="list-style-type: none"> スポーツや健康づくり (22.4%) 福祉活動 (19.2%) 清掃活動 (17.7%) 仕事や学業以外に活動したこと (スポーツや健康づくり※)【磯子区民意調査/推移】 <p>平成25年度：10.8% 平成27年度：10.3% 平成29年度：9.8% 令和元年度：9.2% 令和3年度：6.8%</p> <p>※平成25～29年度は「文化・芸術・スポーツの参加や振興」としてまとめて聴取</p> 補助金交付団体が開催する事業の参加者総数【実績】 <p>平成29年度：13,343人 平成30年度：14,607人 令和元年度：14,178人 令和2年度：2,987人 令和3年度：4,065人</p> 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
補助金交付事業に係る参加者総数	単位	目標	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
	人	実績	2,987	4,065				
【区民意調査】スポーツや健康づくりへの参加	単位	目標	—	—	—	10	—	10
	%	実績	—	6.8				
事業スケジュール	平成6年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	スポーツ振興活動補助金交付事業	920	1,100	▲180	補助金対象団体の活動休止による減
	細事業合計		920	1,100	▲180	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	大蔭 直子	榎谷 直康	小野 信一郎

令和5年度 事業計画書

事業区課	磯子区	地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	青少年育成活動助成事業			政策番号		政策指標	
						施策番号	
							施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	860	0	0	0		860
令和4年度	962	0	0	0		962
増△減	△ 102	0	0	0	0	△ 102

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	920	920	962	920	920	920
	市債+一般財源	920	920	962	920	920	920
決算	事業費	646	0	442			
	市債+一般財源	646	0	442			

事業概要	青少年育成を目的とした団体が行う事業に対して補助を行い、青少年育成活動を推進します。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	磯子区青少年育成活動補助金交付要綱、磯子区子ども会連絡協議会事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度磯子区運営方針「ともに支えあう暮らしやすいまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①少子高齢化が深刻な課題となっている現在、地域における青少年育成活動をさらに活性化していくことは、必要不可欠です。 ②青少年の健全育成を目的とした事業を行っている団体の活動を支援することで、地域ぐるみの青少年健全育成を図ります。							
根拠・データ等	<p>【令和3年度磯子区民意調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> 磯子区役所が取り組むべき課題として、重要度が高いもの <ol style="list-style-type: none"> 1、災害対策 (43.8%) 2、防犯対策 (31.9%) 3、高齢者福祉 (31.4%) 8、子育て支援や青少年の健全育成 (19.8%) 住まい周辺の生活環境の中で満足しているもの <ol style="list-style-type: none"> 1、ごみの分別収集・リサイクルやまちの美化 (65.6%) 2、バスの便などの地域交通 (61.4%) 3、通勤・通学・買い物道路や歩道の整備 (60.0%) 16、子育て支援や青少年の健全育成 (24.1%) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区民意調査「子育て支援や青少年の健全育成」の満足度	単位	目標	-	-	25.0	-	25.0	-
	%	実績	-	24.1				
事業スケジュール	平成19年度事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年育成活動支援事業	560	599	▲ 39	感染対策物品ニーズ減少による減
	②	子ども会連絡協議会支援事業	300	363	▲ 63	実績に基づく見直しによる減
	細事業合計		860	962	▲ 102	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	大蔭 直子	榎谷 直康	田中 久美子

事業区課	磯子区		こども家庭支援 課		新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費		子育て・子ども・青少年育成費		1		目		枝番号	
歳出予算科目	一般会計		3	款	2	項	1		目	前年度事業名称
事業名称	子育て応援事業						政策番号		政策指標	
							施策番号		施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,498	0	0	0		5,498
令和4年度	6,886	0	0	0		6,886
増△減	△ 1,388	0	0	0	0	△ 1,388

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	4,702			4,368			4,486			5,500			5,500			5,500	
市債+一般財源	4,702			4,368			4,406			5,500			5,500			5,500		
決算	4,631			4,368			3,511			5,500			5,500			5,500		
市債+一般財源	4,631			4,361			3,511			5,500			5,500			5,500		

事業概要	子どもが健やかに育ち、子育てが楽しめる家庭が増えることを目指して、出産前から子育て期にわたり支援を行います。また、地域子育て支援拠点や地域の子育て支援団体・機関との連携をすすめ、地域で子育て支援を進めていきます。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、横浜市中期計画2022～2025、横浜市子ども・子育て支援事業計画							
運営方針等との関連	令和4年度磯子区運営方針「ともに支えあう、暮らしやすいまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>現在の子育て家庭は、核家族化の増加や地縁の繋がりの希薄化した社会で育っており、親になるまでに子育てを身近に体験したことがない家庭が増えています。また、核家族化などに伴う家族力の低下も目立ち、祖父母世代も高齢化や介護の問題を抱える等しており、日常的に育児の相談・支援を頼める人を持つ家庭が減少しています。そんな中、育児不安や孤独感を感じる人は増加しており、これを軽減できるような子育て支援事業の実施が求められています。</p> <p>そこで、子どもが健やかに育つための知識の普及や育児不安、悩みを感じている養育者が気軽に相談しやすいように、プレパパ出産・育児教室、授乳相談、赤ちゃん教室などを開催します。また、地域全体で子育てをするネットワークの推進（子育て支援連絡会）に取り組み、家庭と地域の育児力を高めていきます。</p> <p>妊娠中から出産後、乳幼児期にわたり、切れ目のない子ども・子育て支援を充実させ、安心して子どもを産み育てられる環境を地域全体でつくることで、“子育てしやすいまち磯子”を実現します。</p>							
根拠・データ等	<p>母子保健統計 <実績推移> 母子健康手帳交付数 令和元年度1,207件 令和2年度1,205件 令和3年度1,118件 両親教室 令和元年度570人 令和2年度426人 令和3年度495人 母子訪問 令和元年度1,206件 令和2年度1,076件 令和3年度1,079件 こんには赤ちゃん訪問 令和元年度1,006件 令和2年度996件(内255件は郵送) 令和3年1,034件 乳幼児健診対象児 令和3年度 4か月：1,082人 1歳6か月児：1,087人 3歳児：1,277人 赤ちゃん教室 令和元年度2,184人 令和2年度1,056人 令和3年945人 統計ポータルサイト 令和3年度 出生数1,080人</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区民意識調査による未就学児を育てる家庭の現在の生活の満足度	単位	目標	—	—	74		77	
	%	実績	—	71.7				
区民意識調査による子どもの保育や教育の心配な家庭の割合	単位	目標	—	—	56		53	
	%	実績	—	57.6				
事業スケジュール	<p>平成17年度 はっちネット（磯子区発達障害児・者地域支援ネットワーク連絡会）立ち上げ 平成22年度 子育て支援連絡会（区連絡会・地区別連絡会）事業開始 平成30年度 出生を祝う事業開始 磯子区オリジナルアルバム作成 令和2年度 「新米パパの育児教室」から「プレパパ出産・育児教室」へ名称変更。「プレパパ・プレママの会」 令和4年度 出生を祝う事業アルバム更新、子育て支援マップに代わる小冊子作成 令和5年度 子育て支援に関するニーズ調査の実施</p>							

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① プレパパ出産・育児教室	442	442	0
② 授乳相談	242	242	0	
③ 赤ちゃん教室	1,325	1,395	▲ 70	会場変更による会場費の増、タクシー借り上げ料の精査による減
④ 保育ボランティア研修・配置事業	138	138	0	
⑤ 子育て支援連絡会	100	100	0	
⑥ 出生を祝う事業	1,440	1,369	71	アルバム単価の高騰による増、他事業との統合による増
⑦ 情報発信・ニーズ分析	1,500	2,900	▲ 1,400	子育て情報冊子の前年度リニューアル・隔年印刷による減、ニーズ調査実施による増
⑧ 発達障害児支援ネットワーク事業	311	300	11	MAP新規作成、職員向け研修による増
細事業合計	5,498	6,886	▲ 1,388	

課長	許田 重治	係長	平林 桂	こども家庭支援担当	係	平林 桂
----	-------	----	------	-----------	---	------

本資料は、公正・適正に作成しました。

事業区課	磯子区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	保育園地域子育て支援事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	836	0	0	0		836
令和4年度	827	0	0	13		814
増△減	9	0	0	△ 13	0	22

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	1,204	997	795	836	836	836
市債+一般財源	1,204	997	795	836	836	836
決算 事業費	1,139	763	762			
市債+一般財源	1,139	763	762			

事業概要	市立保育園（東滝頭、洋光台第二）の保育施設を活用した子育て支援事業を実施することで、自宅で養育している親と子のふれあいや地域とのつながりを醸成し、子育て中の家庭やその家族等を支援します。また、園児が保育園で花・野菜を栽培・展示するなど、地域の“緑花”をきっかけに支援の輪を広げます。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、食育基本法、横浜子ども・子育て支援事業計画、横浜みどりアップ計画							
運営方針等との関連	令和4年度磯子区運営方針「ともに支えあう暮らしやすいまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①子育てに不安や悩みを抱える保護者が多くなっている現状をふまえ、保育所という既存の施設を活用し、保育の専門家としての職員のパワーを生かした育児支援を行います。</p> <p>②特に孤立しやすい保護者に、保育園で行っている支援を知ってもらう事業を展開し、その後の子育て支援につなげ、育児の孤立化を防ぎます。</p> <p>上記により、妊娠中から出産後、乳幼児期にわたり、切れ目のない子ども・子育て支援を充実させ、安心して子どもを産み育てられる環境を地域全体でつくることで、“子育てしやすいまち磯子”を実現します。</p>							
根拠・データ等	<p>【市立保育園における育児相談実施状況（令和3年度）】</p> <p>相談件数769件（内訳）生活習慣61件、発達・育児124件、医学的問題4件、育児・環境144件、情報提供430件、その他6件</p> <p>※参考：令和2年度997件、令和元年度2,266件</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区民意識調査による子どもの保育や教育の心配な家庭の割合	単位	目標	-	-	56	-	53	-
	%	実績	-	57.6				
区民意識調査による未就学児を育てる家庭の現在の生活の満足度	単位	目標	-	-	74	-	77	-
	%	実績	-	71.7				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・育児支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 出前保育（月に1～2回程度・年合計22回予定）、地域での育児イベント（年3回）、読みきかせ（園庭開放日のうち月3～4回）、地域親子の居場所・仲間づくりの場の提供（東滝頭 年7回） ・My保育園事業 <ul style="list-style-type: none"> 5月以降の園庭開放日に実施 ・すくすくもぐもぐ相談事業 <ul style="list-style-type: none"> 各園月1回 ・花いっぱい 野菜いっぱい あったか保育園事業 <ul style="list-style-type: none"> 4～3月に随時 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	育児支援事業	319	319	0	
	②	My保育園事業	0	50	▲ 50	出生を祝う事業にて計上したことによる減
	③	すくすくもぐもぐ相談事業	139	98	41	食育体験の中止、離乳食配布レシポの配布回数増
	④	花いっぱい 野菜いっぱい あったか保育園事業	378	360	18	園芸用土・肥料の価格上昇による増
細事業合計			836	827	9	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	綿貫 麻美 石井 誠一	神山 俊宏	三村 優太

事業区課	磯子区		こども家庭支援課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費		子育て・子ども・青少年育成費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	親子の笑顔サポート事業				政策番号		政策指標	
							施策番号	
								施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,952	0	0	0		2,952
令和4年度	2,298	0	0	0		2,298
増△減	654	0	0	0	0	654

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	2,905			3,669			3,669			2,300			2,300			2,300	
市債+一般財源	2,905			3,669			3,669			2,300			2,300			2,300		
決算	2,651			1,860			2,128											
市債+一般財源	2,651			1,860			2,128											

事業概要	<p>子どもへの関わり方に悩む保護者を支えることで虐待防止につなげ、日常のなかに潜む不適切な関わりを『怒らない子育て方法』で親子の笑顔に変える支援を実施します。また、養育支援世帯を地域で支え見守る虐待防止の地域づくりへ向けたネットワーク構築を継続します。</p>							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、DV防止法、横浜市子どもを虐待から守る条例、横浜市中期計画2022～2025、横浜市子ども・子育て支援事業計画							
運営方針等との関連	令和4年度磯子区運営方針「ともに支えあう暮らしやすいまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>日常の窓口対応や母子保健活動等で、子どもへのしつけやかかわり方についての相談が多くあります。なかには行き過ぎたしつけにより、身体的、心理的な虐待に発展してしまう例もあります。また、子どもや女性で複雑な事情を抱える相談者や精神的支援を必要とする相談者が増加傾向にあり、相談時に法的な相談や精神面での支援を求められています。</p> <p>「STOP!子ども虐待」事業においては、有識者を招き、要保護児童地域対策協議会として地域支援者等に虐待通告時の対応、地域内で虐待対応時の情報交換を行うことで児童虐待防止における地域の対応向上に寄与します。</p> <p>「ひろがれ!怒らない子育て」事業においては、有識者を招き、子どもとの上手な関わり方の方法として、怒らない子育て方法を区内に広め、健全育成ひいては児童虐待防止に寄与します。</p> <p>こうした取組により、区役所が関係機関と一体となり、児童の虐待死ゼロを実現するとともに、地域全体で全ての子どもと子育て家庭を支え、子ども一人ひとりが健やかに成長できる“子育てしやすいまち磯子”を実現します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦及び女性の健康相談 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>令和元年度 電話相談延べ495件 来所相談延べ626件 令和2年度 電話相談延べ285件 来所相談延べ809件 令和3年度 電話相談延べ205件 来所相談延べ684件 ・区への児童虐待に係る通告・相談に対する調査等の対応件数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>令和元年度 225件/全市3,947件、令和2年度 228件/全市3,701件、令和3年度 171件/全市3,821件 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
虐待死の根絶 (区係属のケース)	単位	目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0				
区民意識調査による未就学児を育てる家庭の現在の生活の満足度	単位	目標	—	—	—	74	77	
	%	実績	—	71.7				
事業スケジュール	<p>【ひろがれ!怒らない子育て事業】(令和元年度開始)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度:怒らない子育てサポーター養成講座(CARE1年目) 紹介講座、サポーター養成講座、実践講座1コース開催(1コースはコロナ感染拡大により中止) ・令和4年度:怒らない子育てサポーター養成講座 紹介講座、サポーター養成講座を実施。今後、実践講座2コースを開催予定 ・令和5年度:怒らない子育てサポーター養成講座 紹介講座、サポーター養成講座、実践講座2コースを開催予定 <p>【「STOP!子ども虐待」事業】(平成30年度開始)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度:エリア別虐待防止連絡会(4年目) 6地区で計9回開催(コロナ感染拡大により3回中止) ・令和4年度:エリア別虐待防止連絡会(5年目) 6地区で計12回開催予定 ・令和5年度:エリア別虐待防止連絡会(6年目) 6地区で計8回開催予定 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ひろがれ!怒らない子育て	1,825	985	840	啓発媒体の作成による増
②	「STOP!子ども虐待」事業	857	1,043	▲186	エリア別連絡会の見直しによる減	
③	親子のための法律相談	270	270	0		
細事業合計		2,952	2,298	654		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子ども家庭支援係
	許田 重治	吉田 真樹・平林 桂	こどもの権利擁護担当

事業区課	磯子区	福祉保健課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	磯子区地域福祉保健計画推進事業			政策番号		政策指標	
						枝番号	
						前年度事業名称	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	9,159	0	0	0		9,159
令和4年度	6,749	0	0	0		6,749
増△減	2,410	0	0	0	0	2,410

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	8,158	10,302	6,899
市債+一般財源	8,158	10,302	6,899
決算 事業費	7,047	6,930	6,058
市債+一般財源	7,047	6,930	6,058

令和6年度	令和7年度	令和8年度
7,000	7,000	7,000
7,000	7,000	7,000

事業概要	令和3年度から令和7年度までの5か年を計画期間とする第4期磯子区地域福祉保健計画「スイッチON磯子」を推進することで、「誰もが幸せに暮らせるまちをみんなでめざす」の実現を目指します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法、横浜市地域福祉保健計画、磯子区地域福祉保健計画、磯子区地域福祉保健計画「スイッチON磯子」事業補助金交付要綱、磯子区地域支えあい事業実施要綱							
運営方針等との関連	令和4年度磯子区運営方針「ともに支えあう暮らしやすいまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①少子高齢社会の進行、世帯人員の減少など社会が変容する中で、見守り活動や居場所といった人と人とのつながる活動のニーズが高まっています。 ②区内及び関係団体と連携し、地域の取組を支援することで、地域主体の課題解決取組の推進を図ります。また、「スイッチON磯子」の周知により地域の福祉保健活動に興味・関心を持ってもらい、地域活動への参加、担い手の拡大及び活動の持続化・活性化を図ります。これらを通じて、地域の様々な人や団体がつながりあい、誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域共生社会の実現につなげます。							
根拠・データ等	令和3年度磯子区民意調査結果 ・地域で充実していくと良いと思う取組 「見守り・訪問活動」33.2%、「災害時要援護者の支援に関する取組」26.9%、「ちょっとしたお手伝いのボランティア」24.4% ・地域で行われている福祉保健に関する取組で知っているもの 「特にない」38.3%、「地域の方が気軽に集まれる場」25.0%、「高齢者等の食事会・配食サービス」24.1%							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区民意調査「地域で行われている福祉保健に関する取組で知っているもの」に対する「特にない」の回答の割合	単位	目標	-	-	35	-	30	-
	%	実績	-	38.3	-	-	-	-
	単位	目標						
	%	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：事業開始（第1期地域福祉保健計画開始） 平成23年度：第2期地域福祉保健計画開始、「スイッチON磯子」事業補助金開始 平成28年度：第3期地域福祉保健計画開始 令和元年度：第3期地域福祉保健計画振り返り、策定推進検討 令和3年度：第4期地域福祉保健計画開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	支援事業	7,931	6,021	1,910	振り返りの実施による増
②	普及啓発事業	1,228	728	500	計画冊子印刷による増	
細事業合計		9,159	6,749	2,410		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画担当
	橋本 哲	木下 裕紀	小島 菜生

Table with columns for 事業区課, 予算区分, 歳出予算科目, 事業名称, 新規拡充, 新規, 拡充, 事業評価番号, 政策番号, 政策指標, 施策番号, 施策指標.

(単位:千円)

Table showing 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県, 諸収入), 一般財源等 (市債, 一般財源) for 令和5年度, 令和4年度, and 増△減.

Table showing 歳出 by 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和6年度, 令和7年度, 令和8年度, categorized by 事業費 and 市債+一般財源.

Main content table with sections: 事業概要, 事業開始年度, 根拠法令・方針決裁等, 運営方針等との関連, ①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性), 根拠・データ等, 事業指標, 事業スケジュール.

(単位:千円)

Table showing 細事業名称, 5年度, 4年度, 差引(増減), 増減説明 for various activities like 出張健康づくり応援隊, がん検診・特定健診啓発事業, etc.

Footer table with 課長 (橋本 哲), 係長 (羽布津 昌子), and 健康づくり係 (金田 拓朗).

事業区課	磯子区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	-
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	高齢者みんなで支えるまちづくり事業		政策番号		政策指標	
			実施番号		実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,328	0	0	0		1,328
令和4年度	1,396	0	0	0		1,396
増△減	△68	0	0	0	0	△68

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,901	1,582	1,496	1,328	1,328	1,328
	市債+一般財源	1,901	1,582	1,496	1,328	1,328	1,328
決算	事業費	1,743	1,358	1,724			
	市債+一般財源	1,743	1,358	1,724			

事業概要	高齢者人口の増加にともない、高齢者の健康づくり、認知症の増加、高齢者虐待の深刻化に対応するため、介護予防の普及、認知症支援、権利擁護の取組を進め、磯子区全体の地域包括ケアを推進します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法、横浜市認知症高齢者等地域支援実施要綱、厚生労働省認知症サポーター等養成事業実施要綱、横浜市地域ケア会議実施要綱							
運営方針等との関連	令和4年度磯子区運営方針「ともに支えあう暮らしやすいまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①磯子区の65歳以上人口は令和4年3月末現在46,395人（高齢化率27.8%）で、区民の4人に1人以上が65歳以上です。高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるためには、地域包括ケアシステムの着実な構築が求められています。区民が健康や介護予防に自ら取り組めるよう、健康に関する意識を高める啓発が必要です。厚生労働省の研究では65歳以上の高齢者のうち約18%が認知症と言われており、地域の中で認知症への理解が広がるのが重要です。</p> <p>②フレイル予防の動画配信（動画閲覧が難しい方には閲覧可能な機会の提供）により、高齢者が身近な場所、多様な手法で健康づくり・介護予防に取り組める環境を整え、健康寿命の延伸を目指します。認知症普及啓発講演会の実施や啓発媒体作成を通して、地域での認知症の正しい理解が広がり、認知症の人の意思が尊重される認知症の人や家族が暮らしやすい地域づくりを目指します。</p>							
根拠・データ等	横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた磯子区アクションプラン（令和4年3月） 第8期横浜市 高齢者保健福祉計画 介護保険事業計画 認知症施策推進計画（令和3～5年度）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
認知症サポーター人数	単位	目標	628	800	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績	(18,393)	(19,193)	(20,261)	(21,261)	(22,261)	(23,261)	(24,261)
あんしんネットワーク登録者	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	実績	(477)	(533)	(587)	(637)	(687)	(737)	(787)
通いの場の参加人数	単位	目標	941	950	1500	1600	1700	1800
	実績	(483)	(537)					
事業スケジュール	平成17年度：事業開始、認知症普及啓発講演会実施、認知症普及啓発物品作成 平成22年度：磯子区認知症高齢者あんしんネットワーク事業開始 平成27年度：地域ケア会議啓発（パンフレット作成）、区レベル地域ケア会議の開催 平成29年度：ロコモティブシンドローム予防事業開始（DVD、チラシ等作成） 令和2年度：エンディングノート推進事業 区配予算へ移行 令和4年度：「ロコモティブシンドローム予防事業」から「フレイル予防事業」へ名称変更							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明	
	①	フレイル予防事業	182	192	▲10	DVD在庫活用による減
	②	認知症の理解に向けた普及啓発	1,146	1,149	▲3	事業内容見直しによる減
	③	地域ケア会議	0	55	▲55	事業内容見直しによる減
	④		0	0	0	
	⑤		0	0	0	
	⑥		0	0	0	
	⑦		0	0	0	
	⑧		0	0	0	
	⑨		0	0	0	
	⑩		0	0	0	
	細事業合計	1,328	1,396	▲68		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢者支援担当
	見村 めぐみ	小島 朝子	小島 朝子

事業区課	磯子区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	障害者地域生活サポート事業		政策番号		政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,432					1,432
令和4年度	934					934
増△減	498	0	0	0	0	498

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,055	799	1,152	1,432	1,432	1,432
	市債+一般財源	1,055	799	1,152	1,432	1,432	1,432
決算	事業費	781	862	1,128			
	市債+一般財源	781	862	1,128			

事業概要	<p>①障害者の地域生活課題を抽出し、課題解決に向けて支援者のスキルアップを図る。 ②支援関係機関のネットワークを充実させる。 ③障害者の理解を広げるため、区民向けに啓発を行う。</p>								
事業開始年度	平成18年度								
根拠法令・方針決裁等	障害者基本法、障害者総合支援法、発達障害者支援法、横浜市障害者プラン（第4期）、横浜市相談支援事業実施要綱								
運営方針等との関連	令和4年度磯子区運営方針「ともに支えあう暮らしやすいまち」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①障害者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、横浜市では「横浜市障害者プラン」を策定しています。令和3年度からは第4期がスタートし、障害状況に合わせた支援やライフステージを通じた一貫した支援、障害者の高齢化・重度化への対応が求められています。障害者基本法・総合支援法など様々な法律・制度が整備されてきていますが、障害者の抱える課題は多様であり、地域生活課題の解決を図るため、関係機関とのネットワークを構築し課題解決にあたっていく必要があります。また、区民の障害者に対する理解を深めるため、理解促進のための普及啓発事業を実施する必要があります。</p> <p>②地域の関係機関と連携して障害者の地域生活に係る課題を解決し、また、区民の障害者に対する理解を深めることにより、障害者が住み慣れた地域で安心安全に自分らしく暮らせる地域共生社会を形成することを目指します。</p>								
根拠・データ等	第4期横浜市障害者プラン（令和3年4月）								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
自立支援協議会 部会参加事業者数	単位	目標	111	111	112	113	114	115	116
	数	実績	111	111					
「いそごでさがそ」 配架場所での 持ち帰り数	単位	目標	5,000	5,500	6,000	10,800	10,900	11,000	11,100
	冊	実績	7,498	6,759					
事業スケジュール	平成18年度 事業開始 平成30年度 障害者施設の自主製品紹介が「いそごでさがそ」作成 令和2年度 精神科病院退院用リーフレット「いそごでくらそ」作成								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 障害者相談支援ネットワーク事業	88	88	0	
	② 障害者週間等普及啓発事業	1,344	846	498	冊子版下更新及び配架実績に基づく印刷数増
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		1,432	934	498	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害者支援担当
	見村 めぐみ	芦澤 美穂	芦澤 美穂

事業区課	磯子区	生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	-
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	食と暮らしの安全確保・啓発事業		政策番号		政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	949	0	0	0		949
令和4年度	995	0	0	0		995
増△減	△46	0	0	0	0	△46

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	663	813	641	800	800	800
	市債+一般財源	663	813	641	800	800	800
決算	事業費	593	591	612			
	市債+一般財源	593	591	612			

事業概要	区民の安全で安心な生活を実現するため、健康危機管理の強化に関する支援や食品衛生、生活衛生及び動物適正飼育に関する正しい情報を発信します。							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、食品安全基本法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市スズメバチ等対策実施要領、横浜市居住衛生対策事業実施要領							
運営方針等との関連	令和4年度磯子区区政運営方針「安全・安心なまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>毎年、カンピロバクターやノロウイルス、アニサキスによる食中毒が全国各地で発生しています。新型コロナウイルス感染症まん延を契機として、新しい生活様式に対応するためテイクアウトやデリバリーに関する業者からの問い合わせも寄せられており、食中毒の発生を防止するために事業者への効果的な監視指導・啓発や区民への適切な情報提供を行っていく必要があります。また、高齢者に対する配食サービス、こども食堂など地域活動として食品提供を行うことも増えており、お祭り等地域活動での食事提供なども含めこうした地域活動での食中毒予防等の支援が必要です。</p> <p>また、飼育動物に関する苦情（特に猫）やハチ等の害虫相談が多く寄せられており、これらの問題解決のための支援や啓発を継続して行っていく必要があります。</p> <p>情報提供や支援の方法について、新型コロナウイルス感染症予防対策を踏まえて実施していく必要があります。</p> <p>本事業は、食品衛生、害虫や動物適正飼育に関する正しい知識を普及啓発し、正しい知識のもと行動してもらうことで区民の生活がより安全で快適な暮らしとなることを目的とします。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・食中毒発生状況（全国）【厚生労働省食中毒統計】 (発生件数) 令和2年 887件、令和3年 717件 ・食中毒発生状況（横浜市）【厚生労働省食中毒統計】 (発生件数) 令和2年 50件、令和3年 32件 ・行事開催（イベント等での食事提供）届出件数【磯子区】 (届出件数) 令和元年度 146件、令和2年度 2件、令和3年度 6件、令和4年度 150件（見込）、令和5年度 150件（見込） ・動物関係苦情相談対応件数【磯子区】 (件数) 令和2年度 416件、令和3年度 420件、令和4年度 450件（見込）、令和5年度 450件（見込） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
社会福祉、教育関連施設や地域行事での集団食中毒発生件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0				
咬傷事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	10	10				
	単位	目標						
	件	実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年度事業開始 食品衛生、生活衛生及び動物の愛護に関する正しい情報発信等を継続実施していきます。 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 生活衛生関係施設衛生確保事業	116	226	▲110	検査機器購入の精査し購入不要による減
	② 食中毒、感染症予防対策事業	57	57	0	
	③ 食と暮らしの衛生に関する情報発信事業	272	251	21	啓発物品等購入費用増による増
	④ 衛生害虫等対策事業	11	11	0	
	⑤ 動物適正飼育啓発・推進事業	153	239	▲86	在庫品精査し在庫品活用による減
	⑥ 猫の飼育問題解決支援事業	340	211	129	ガイドライン冊子更新発行による増
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	949	995	▲46	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 宏士	齋藤 耕治	加藤 元規